

地域共生社会構築のための社会福祉士養成について

Education for Certified Social Workers toward the Realization of the Community-based Society

草平 武志

KUSAHIRA Takeshi

はじめに

社会保障審議会福祉部会福祉人材確保専門委員会最終報告書によると「地域共生社会の実現に向けた各地の取組には、社会福祉士が中心となり、地域住民等と協働して地域のニーズを把握し、多職種・多機関との連携を図りながら問題解決に取り組んでいる事例などがある。地域の様々な主体と連携した取組が必要となる中で、社会福祉士には、地域住民の活動支援や関係者との連絡調整などの役割を果たすことが求められている。地域共生社会の実現に向けた各地の取組には、社会福祉士が中心となり、地域住民等と協働して地域のニーズを把握し、多職種・多機関との連携を図りながら問題解決に取り組んでいる事例などがある。地域の様々な主体と連携した取組が必要となる中で、社会福祉士には、地域住民の活動支援や関係者との連絡調整などの役割を果たすことが求められている。」とされ、地域共生社会構築における社会福祉士の果たす役割を重視している。

これらの視点に基づき、筆者が山口県立大学社会福祉学部(以下とする本学部)で28年間に渡り、地域社会の諸機関の協力のもと実施してきたソーシャルワーク専門職の養成教育の実際を述べていく。

1 本学における社会福祉専門職養成の特徴

山口県立大学は、本州の西端山口県の県庁所在地である山口市にある地方公立大学であるが、1941年の山口県立女子専門学校設立以来地方における人材育成に務めてきた歴史がある。1994年に山口女子大学文学部を改組し、地域・家庭の福祉課題への対応能力の養成と社会福祉実践能力の養成を教育目標に社会福祉学部は誕生した。1996年には男女共学化により山口県立大学社会福祉学部となり、この間、現在までの28年間に約2,300名の卒業生を輩出している。本学部の当初の定員は80名であったが、現在の定員は103名とされ、入学者のほぼ半数弱を山口県内出身者が占め、残り半数強が西日本を中心とする山口県外出身者で占められている。卒業後の進路は、例年、保健福祉関係専門職が7割程度を占め、教育機関、福祉関連企業を含めると福祉関連職種が8割を超える割合を占めている。地域別進路においても入学時と同様の傾向で、山口県内外比はほぼ同率である。このことは、人口140万人弱の山口県に毎年40名以上の福祉人材を20年以上継続的に輩出してきたこととなる。本学部の社会福祉士課程における実習指導者においても46名の卒業生が実習指導者として登録している。この数は、登録者174名の1/4を占める数となっている。

山口県の特徴として、社会福祉専門職養成校 保健福祉関連組織、専門職団体との関係が極めて単純であるといえる。それらを踏まえて本学における社会福祉専門職養成の関わる諸機関の相互の関係性に着目すると以下のような特徴があげられる。

(1) 社会福祉士養成に関わる諸機関の相互の関係

ソーシャルワーク専門職養成に関わる関係諸機関との関係づくりには、平素からの教育、研究、地域貢献活動において、社会福祉士養成校が地域社会との友好的な関係を持ち、関わる機関が相互に信

頼関係を持つことが必要といえる。山口のような地方においては、社会福祉士養成に関わる諸機関の相互の関係は、大都市部と比較すれば、単純ともいえ、県単位でも顔の見える範囲の関係づくりが可能であるといえることができる。

しかし、地方においては、関係の構造が単純であればこそ、一度関係が悪化すれば、その後の関係修復は難しいという特徴もある。他の機関と利害が生じた際にそれぞれの機関が自己の都合のみに固執した場合には、WIN-WINの関係は破綻しやすいといえる。

ソーシャルワーク専門職養成における地域社会については、生活圏域、市区町村域、県域と重層的にとらえる必要がある。大都市圏では、複数の都府県にまたがる調整も必要となりうるであろうが、地方では都道府県域を超えることは少なく、県内の顔の見える範囲での関係性の構築維持は容易といえる。山口県立大学の場合、2007（平成19）年度の社会福祉士養成課程の変更以後、約100名の学生を配属する実習施設を山口県内に留めたことで、山口県内の社会福祉法人、実習指導者や職能団体等の関係者との関係を一層深めることとなった。

(2) 関係づくりの方法

社会福祉法人、実習指導者や職能団体等の関係者との関係づくりは、1994（平成6）年の開設当初から本学部では、教育、研究、地域貢献活動を通じて、社会福祉士養成に関わる諸機関との関係を重視してソーシャルワーク専門職養成を行ってきた。

主な特徴は以下の3点にまとめられる。

- ① ソーシャルワーク演習Ⅱにおける企画演習に見るように、学生の教育活動の一環として、地域課題に取り組み、地域住民とともに学習してきた。
- ② 山口県内の社会福祉施設等ソーシャルワーク実施現場と実習・就職・現任研修等多面的に関係を構築した。加えて、卒業の社会福祉分野への就職率も高く、本学の実習指導者の2～3割程度を卒業生が占めており、ソーシャルワーク実施現場と大学との関係が強くなっている。
- ③ 公立大学の性格上、教員には地域貢献活動への協力が要請され、個々の教員がこれまで、県並びに市町村行政、県社会福祉協議会、県社会福祉法人経営協議会等の各種委員を務め、あるいは職能団体の研修に協力し、関係性を深めていった。

2 社会福祉専門職養成における諸機関との連携の方法

ここでは、筆者が関わってきた教育・研究・地域貢献活動をもとに、地域における諸機関と社会福祉専門職養成機関である本学部との関係性の構築の実際について、山口市における地域福祉実践、大学周辺の地域との協力による演習事業「企画演習」の実施、山口県内社会福祉協議会との協力体制構築の3例を紹介する。

(1) 山口市における市域を対象としての地域福祉実践

2000年の介護保険制度開始時より、大学が立地する山口市においても、介護保険制度実施体制の整備が図られた。市内の高齢者を中心として、施設、在宅福祉サービスの体制のシステム化が図られたのであるが、社会福祉基礎構造改革にも併せて、福祉サービスの利用の方法が措置から契約に移行された。そのため、供給体制の量的な整備に加えて、福祉サービスの質的な担保が求められた。折しも山口市においては、市役所と市内の介護サービス事業所が協力し、山口市介護サービス提供事業者連絡協議会が結成され、関係機関の連携、調整に加え、人材育成のための各種研修会が実施されることとなった。

そのうち、居宅介護支援事業部会における研修会のスーパーバイズを本学の社会福祉学部と看護学

部の複数の教員が関わることとなった。主な活動としては、介護支援専門員(ケアマネジャー)を対象とした事例検討会を年4回実施し、そのうち1回は山口市医師会並びに吉南医師会との合同研修会を実施している。介護保険制度発足以後10年以上にも渡り、本学教員は当該研修会にスーパーバイザーとして関与することができた。事例提供者は市内の介護支援専門員であるが、事例提供者と10名程度で構成される幹事の専門職と市役所内の基幹型地域包括支援センター(当初は、基幹型在宅介護支援センター)職員で、事前検討を行い、会員である市内の介護支援専門員を対象とした研修会を実施してきた。

このことは、市域内の居宅介護支援事業所の相談機能の向上を高めることのみならず、各事業所、市役所間の連絡調整の円滑化に寄与することとなったといえる。併せてこのことは市民にとってどこかの居宅介護支援事業所に行っても安心した相談が可能となることを目指した営みであるともいえる。

加えて、大学の教員としては、現場の専門職の実践事例に触れることが可能となり、専門職と大学の教員との関係づくりにも多く寄与しているといえる。こうした研修の機会を通じて、知りえた縁をもとに社会福祉士養成課程の実習施設の確保が可能となっている。このような関係性を背景として、人口の19万強の山口市において、100名の定員を有する本学部の社会福祉士養成課程の実習の半数近くの実習実施が可能となっている。

こうした関係づくりは、山口市基幹型地域包括支援センターの企画調整力があっての賜物といえる。その調整力が山口市における今日の地域共生社会の創造のための地域包括支援体制整備につながっていくと期待できる。

山口市行政との関連という地域福祉計画策定における一連の策定過程構築に協力できたことは、筆者にとっては大きな財産となっている。山口市の第1次の地域福祉計画策定においては、校区単位での住民座談会の実施方法の確立、部会での協議など、重層的な協議体制を構築し、計画の策定に至った。その後の第2次から今日に至るまで地域福祉計画の策定、評価に継続的に関わっている。

今日、山口市では、高齢者、障害者、児童に関わる福祉計画と地域福祉計画との関係整備を行い重層的支援体制整備に向けた方向性を志向している状況であり、筆者にとって、山口市は、常に地域福祉施策的展開について実践的に学ばせていただいたフィールドとなっている。

(2) 大学周辺の地域との協力による演習事業「企画演習」の実施

企画演習は、本学部の「相談援助演習」該当科目である2年生の必修科目のソーシャルワーク演習Ⅰの中での一環として、学部創設時の1995年に始まったものである。社会福祉学部2年生全員がテーマごとにグループに分かれ、地域の団体と協働でプログラムを企画し、地域福祉実践を学ぶ本学部の特徴的なプログラムである。2021年度では県・市レベルの団体では山口県共同募金会、山口市社会福祉協議会、フードバンク・子育てに関するNPO法人など、大学が立地する小学校区にある地元の団体では宮野地区民生児童委員協議会、宮野地区社会福祉協議会、宮野地区地域づくり協議会など、また社会福祉関係団体では、社会福祉法人施設などを主な交流団体として、「地域防災」、「事故・犯罪被害者支援」、「地域子育て支援」、「地域サロン交流」、「知的障害者支援」、「フードバンク」、「子ども食堂」の7グループに分かれ、授業を展開している。

企画演習の目的は、「企画・実施の過程を通じて、地域の福祉課題を把握する方法やネットワークキング、社会資源の活用・調整・開発、アウトリーチ、集団を活用した支援、チームアプローチに関する方法・技術等を身につけ、具体的なソーシャルワークの展開の方法について体験するプログラムとしている。さらに、活動の場は地域であることから、地域の状況を把握しながら地域の人々や活動団体と関わる体験を通してコミュニティワークの実際を学ぶ。」としている。

筆者の関わった「地域の人々と学生のための災害に備えた活動」では、地元宮野地区の社会福祉協議会、民生委員児童委員協議会、地域づくり協議会の協力を得て、地域の防災活動に10年以上に渡り取り組んできた。

4年間だけの地域住民である学生は、大学周辺の災害時の危険個所についてはほとんど知らない状況で、山口市のハザードマップ、地域踏査、地元住民からの過去の災害についての聴き取り等を通じて、生活者として、災害の危険性について学ぶことができた。加えて、地域社会からは、町内会単位のハザードマップ作成、災害時要支援者避難誘導に関するマップ作り、夏休み子ども防災キャンプの実施などの活動に協力が求められ、学生が参加する機会を得た。

こうした活動を通じて学生は、日々の生活場面にも災害の可能性があることを知り、地域社会の一員であることを実感し、災害時の地域社会の課題に取り組み、解決に向けて模索する一連の活動を体験することとなっている。

学部設立時から一貫して、地域社会の協力を得ながら、すべての学生が受講しているこの授業プログラムは、地域住民等との連携のあり方及びその具体的内容を実践的に理解する過程の重要な実践といえる。

3 社会福祉士養成課程における山口県内社会福祉協議会との協力体制構築

山口県社会福祉協議会とは地域貢献の一環として、筆者は地域福祉推進協議会、ふれあいのまちづくり評価委員会、社会福祉協議会評価委員会の委員となり、山口県内の市町村社会福祉協議会の経営や活動について、山口県内の市町村社会福祉協議会職員等の委員と協議しながら、今日の社会福祉協議会のあり方や地域福祉の推進について協議できたことは極めて大きいものといえる。

また、市町村社会福祉協議会における実習においても、市町村社会福祉協議会に多大な協力を得ている。現在、山口県内の19市町社会福祉協議会のうち、7つの市町社会福祉協議会において実習を引き受けていただいている。

1998年～1999年に山口県周防大島で行った農林水産省並びに厚生労働省のモデル事業を継承し、今日でも2か所の市町社会福祉協議会において、滞在型の実習を実施させていただいている。滞在型実習においては、地域社会に住み込み地域住民の生活の面からも地域福祉活動についての体験や考察が可能な実習となっている。実施にあたっては、実習機関である当該の社会福祉協議会によって宿泊先の確保から地方都市では確保しづらい移動の面など種々の実習学生の生活の面についても配慮をいただいている。

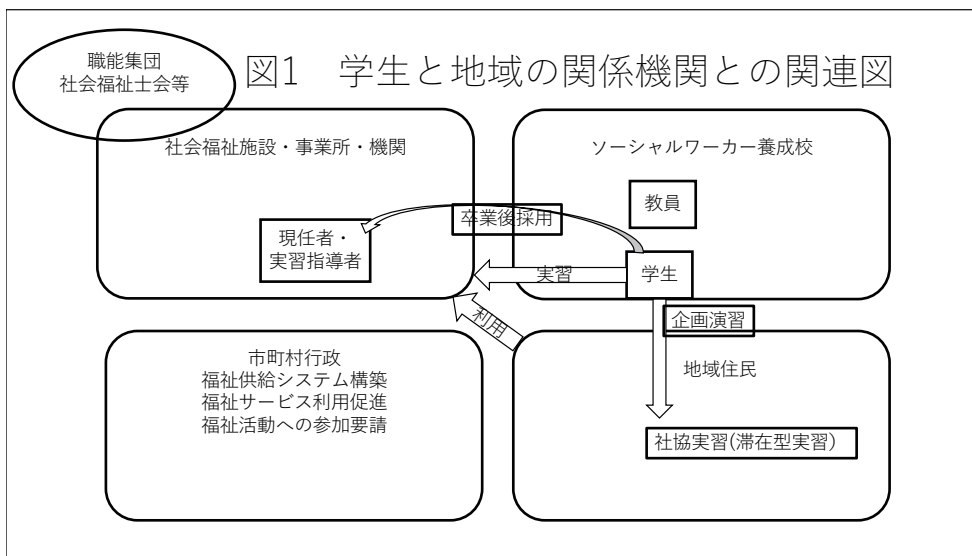
社会福祉協議会での実習においては、個別の支援に関するアセスメントに基づくケア計画の作成を課題とするともに、地域社会に関するアセスメントに基づくケア計画の作成を課題としている。実習の目的や課題については、各市町社会福祉協議会実習指導者には理解を得ている。具体的には、毎年度の実習前と実習後に行われる連絡会議には、ほとんどすべての実習指導者が参加し、実施に向けての協議を重ねてきており、それぞれの実習プログラムの開示、実習の内容を職場実習、職種実習、利用者理解、個別支援、地域支援に構造化し、それぞれの社会福祉協議会での実習内容を向上させている。さらに、実習指導者のほとんどが、筆者も講師として協力している山口県社会福祉協議会主催のコミュニティソーシャルワーク研修会を受講しており、実習指導者と実習担当教員間に社会福祉協議会におけるコミュニティソーシャルワーク実践についてのあり方を共有してきた。本学部の社会福祉協議会におけるコミュニティソーシャルワーク実習を実習指導者と実習担当教員がともに培ってきたといえる。これら一連の社会福祉協議会での実習体制構築は今日の地域共生社会の実現のための社会福祉士養成の主旨とも繋がるものであるといえる。

また、1990年代後半には、所属するゼミ生を毎週1日、周辺の市町社会福祉協議会における自主実習を行ったことは教育研究上きわめて効果があったといえるが、諸般の事情で現在では途絶えている。学生時代に社会福祉協議会から学んだコミュニティソーシャルワークの視点を活かし、コミュニティソーシャルワーカーとなっているゼミ卒業生も少なくない。ある卒業生は、市社会福祉協議会の職員として、日常生活自立支援事業の利用者への個別支援を踏まえて、当事者の組織化を行う実践、あるいは独居の認知症の地域の専門職、住民による見守り体制の整備、山奥の一軒家の高齢者夫婦のゴミ出しの課題に対して、地域住民や市役所の協力を得て、ふもとの集落のゴミ取集場所1か所を当該の高齢者宅に配置するなどのコミュニティソーシャルワーク実践を重ねている。

4 地域の関係機関との連携を基にした社会福祉士養成(まとめ)

本学部での筆者の関わった社会福祉士養成は、地域の諸機関との関係を構築して上での社会福祉士養成といえる。

「大学等において開講する社会福祉に関する科目の確認に係る指針について」(2021年)による従来の実習の目的に、「施設・機関等が地域社会の中で果たす役割を実践的に理解する。」「総合的かつ包括的な支援における多職種・多機関、地域住民等との連携のあり方及びその具体的内容を実践的に理解する。」が加えられた。このことは、本学部で行われてきた社会福祉士養成の営みと方向性を一にするものといえる。本学部での教育活動を学生の立場から見た、地域社会、実習施設、養成校との関連を図示したものが図1である。

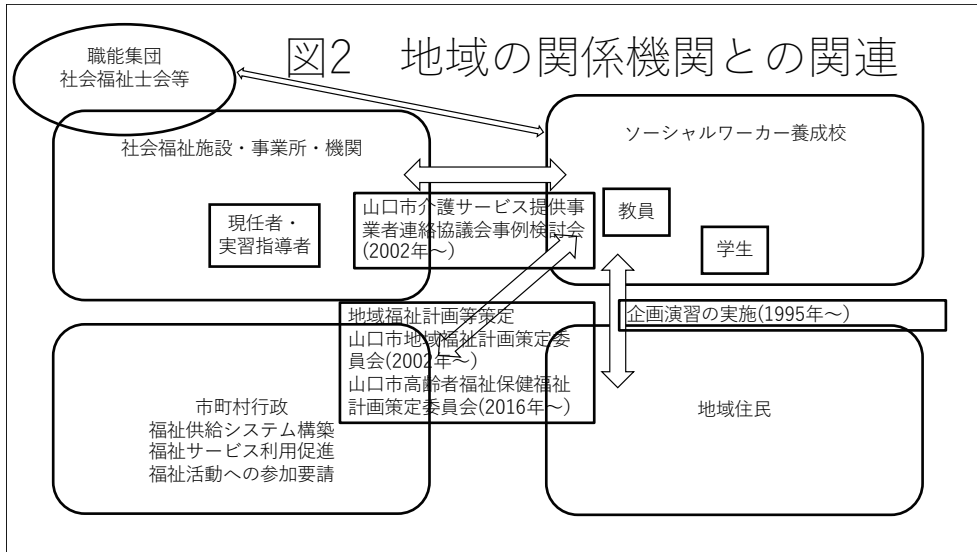


学生は、通常の実習に加え、2年次の企画演習の機会に、地域住民等との連携のあり方を学び、一部であるが滞在型実習においては、「施設・機関等が地域社会の中で果たす役割を実践的に理解する。」「総合的かつ包括的な支援における多職種・多機関、地域住民等との連携のあり方及びその具体的内容を実践的に理解する。」ことが可能となっている。

また、卒業生の半数近くは大学周辺の地域社会で社会福祉関連の専門職に就き、後進の養成にも尽力する過程が形成されつつあるといえる。

こうした、本学部では多くの教員が教育、研究、地域貢献活動により地域社会の諸機関との関係づく

りを行ってきた。筆者を例に挙げると図2に見るような関係づくりを行ってきた。



地方においては、関係の構造が単純であればこそ、諸機関との関係構築は容易であるいえよう。しかし、教育、研究、地域貢献活動の視点からの教員の立場と地域社会の諸機関の利害が一致し、建設的な関係構築することは時には軋轢も予想される。であればこそ、顔の見える社会である地方においては、社会福祉士養成機関と諸機関は地道な関係構築が望まれるといえる。

こうした教育実践は、地域の関係機関、住民組織の理解と協力によるものであり、併せて本学教員の協力の賜物であると感謝する。

「研究者としての自分のフィールドを持ち、地域福祉実践と関与すること」は、恩師大橋謙策先生のことばであり、それを実践できたかは定かでないが、大橋先生には、大学院時代修了後も全国の地域福祉実践を学ぶ場でも引き続きご教示いただき感謝の念に堪えません。大橋先生への感謝の意を込めて、結びのことばとさせていただきます。

参考文献

- 社会保障審議会福祉部会福祉人材確保専門委員会報告書(2018)「ソーシャルワーク専門職である社会福祉士に求められる役割等について」
- 草平武志(2000)「過疎高齢の町における地域を基盤にした社会福祉士モデル実習の実施と課題」『山口県立大学社会福祉学部紀要』第6巻
- 長谷川真司、草平武志(2014)「山口県立大学におけるコミュニティソーシャルワーク実践教育の現状と課題」『山口県立大学社会福祉学部紀要』第20巻
- 一般社団法人 日本ソーシャルワーク教育学校連盟『ソーシャルワーク実習指導・実習のための教育ガイドライン』(2021年8月改訂版)
- 文部科学省高等教育局長・厚生労働省社会・援護局長「大学等において開講する社会福祉に関する科目の確認に係る指針について」(2021年2月6日)
- 山口県立大学社会福祉学部『実習ハンドブック』2021

草平 武志 教授 略歴・主要業績

1957年1月24日 山口県に生まれる

学 歴

- 1975年3月 山口県立山口高等学校 卒業
1980年3月 大阪市立大学文学部人間関係学科社会学専攻
卒業 (文学士)
1996年3月 日本社会事業大学大学院社会福祉学研究科 修
了 (修士(社会福祉学))

職 歴

- 1980年4月 山口県庁採用
山口県精神衛生センター、山口県このみ園、豊浦社会福祉事務所、山口県身体障害者福祉
センター、山口県社会福祉職員研修所 に勤務
1994年4月 山口県立山口女子大学社会福祉学部助手
1996年4月 山口県立大学社会福祉学部助手
1996年10月 山口県立大学社会福祉学部講師
1999年4月 山口県立大学社会福祉学部助教授
2005年4月 山口県立大学社会福祉学部教授(～現在)
2006年4月 山口県立大学大学院健康福祉学研究科教授(兼担)(～現在)
2012年4月 山口県立大学社会福祉学部長(～2016年3月)



所属学会

- 1994年 日本地域福祉学会(～現在)
1994年 日本社会福祉学会(～現在)
1995年 日本福祉教育・ボランティア学習学会(～現在)
2017年 日本地域福祉学会理事(～2020年)

社会的活動

- 1994年 山口県社会福祉協議会ふれあいのまちづくり事業評価委員会委員(～2005年)
2001年 下関市高齢者保健福祉推進会議委員長(～2020年)
2002年 山口市地域福祉計画策定委員会委員 2007年～会長(～現在)
2005年 山口県社会福祉協議会社会福祉協議会評価委員会委員(～現在)
2006年 山口県民活動審議会委員(～2012年)
2008年 山口県社会福祉協議会地域福祉推進委員会委員(～現在)
2009年 防府市地域福祉計画策定委員会会長(～現在)
2012年 山口県社会福祉審議会委員(～2018年)

- 2013年 山口県社会福祉事業団理事(～2016年)
2013年 山口県社会福祉法人経営者協議会研修委員会委員長(～2021年)
2014年 山口県社会福祉協議会理事(～2017年)
2014年 山口県福祉サービス運営適正化委員会委員(～現在) 委員長(2020年～現在)
2016年 山口市すこやか審議会会長(～現在)
2017年 山口県社会福祉協議会評議員(～現在)
2017年 山口県社会福祉事業団評議員(～現在)
2017年 山口県共同募金会評議員(～現在)
2017年 山口県防災会議防災対策専門部会専門委員(～現在)
2017年 山口県社会福祉協議会福祉サービスに関する苦情解決第三者委員(～現在)
ほか

研究業績

○共著・共編

- 1997年 大橋謙策編『地域福祉実践課題と展開』東洋企画出版
2001年 日本社会福祉士会編『社会福祉援助の共通基盤』日本社会福祉士会
2001年 大橋謙策、原田正樹編著『地域福祉計画と地域福祉実践』万葉舎
2003年 山本主税、川上富雄編著『地域福祉新時代の社会福祉協議会』中央法規出版
2003年 岡本榮一、小池将文、竹内一夫、宮崎昭夫、山本圭介編著、『三訂 福祉実習ハンドブック』中央法規出版
2004年 日本社会福祉士会編『新 社会福祉援助技術の基礎基盤(下)』中央法規出版
2008年 田中耕太郎編著『ソーシャルワークと権利擁護—福祉を学ぶ人へ』ふくろう出版
2010年 草平武志、高野和良編著『地域福祉とコミュニティへのアプローチ』ふくろう出版
2010年 内田充範編著『社会福祉の行財政と計画』ふくろう出版
2013年 田中英樹、中野信彦編著『ソーシャルワーク演習のための88事例 実践につなぐ理論と技法を学ぶ』中央法規出版

○論文

- 1995年 「島根県瑞穂町における介護負担の軽減に関する研究」日本社会事業大学社会事業研究所
1996年 「高齢化社会における家族の介護負担軽減に関する研究」『山口女子大学社会福祉学部紀要』第2巻
1996年 「老人保健福祉計画の成果と課題に関する実証的研究」日本社会事業大学社会事業研究所
1997年 「過疎地域高齢者の生活問題とサービス供給主体の関連について」『山口県立大学社会福祉学部紀要』第3巻
1998年 「中山間地域・地方都市における地域福祉活動展開のあり方について」『日本の地域福祉』第11巻
2000年 「過疎高齢の町における地域を基盤にした社会福祉士モデル実習の実施と課題」『山口県立大学社会福祉学部紀要』第6巻
2002年 「社会福祉法・介護保険課における福祉サービス供給システム構築と市町村の役割」『山口県立大学社会福祉学部紀要』第8巻

- 2002年 「大学内環境マネジメントシステム構築への基礎調査」『山口県立大学社会福祉学部紀要』第8巻
- 2004年 「社会福祉配属実習のプログラム内容の検証」『山口県立大学社会福祉学部紀要』第10巻
- 2004年 「市民参加による地域福祉計画策定過程における市町村の役割」『都市問題』第95巻第7号東京市政調査会
- 2014年 「山口県立大学におけるコミュニティソーシャルワーク実践教育の現状と課題」『山口県立大学社会福祉学部紀要』第20巻
- 2017年 「人口減少社会、少子高齢化社会、過疎地域の福祉で支えるまちづくり」『コミュニティソーシャルワーク』第20号
- 2021年 「地域共生社会の実現に貢献する福祉専門職養成のための新たな演習プログラムの構築」『山口県立大学社会福祉学部紀要』第27巻
- 報告書
- 2000年 『『生涯現役社会づくりのシナリオ』生涯現役社会づくり基礎調査研究報告』山口県長寿社会開発センター
- 2001年 『『これからの地域福祉と社協経営のポイント』山口県社会福祉協議会経営検討会研究報告書
- 2003年 「高齢者モデル居住圏構想の評価研究」『厚生科学研究費補助金政策科学推進研究事業平成14年度総括研究報告書』
- 2004年 「高齢者モデル居住圏構想の評価研究」『厚生科学研究費補助金政策科学推進研究事業平成15年度総括研究報告書』
- 2004年 『平成15年生涯現役社会づくり県民意識調査報告書』山口県社会福祉協議会山口県生涯現役推進センター
- 2011年 「災害ボランティアとコミュニティソーシャルワーク」『コミュニティソーシャルワーク』第8巻
- 2012年 「災害ボランティア活動の支援に関する考察」『山口県立大学社会福祉学部紀要』第18巻
- 2012年 『YPU-GP「新カリキュラムにおけるソーシャルワーク実習教育内容の効果測定と妥当性の検証」報告書』山口県立大学
- 2015年 「触法高齢者・障害者の地域生活定着促進のための効果的支援方法の開発事業」『平成26年度社会福祉法人 社会福祉事業研究開発基金助成事業報告書』
- 2016年 「多職種・多機関連携による触法高齢者・障害者の地域生活支援の現状と課題－個別支援から政策形成に至るコレクティブ・アプローチ実践－」『山口県立大学社会福祉学部紀要』第22巻
- 2016年 「山口県立大学におけるコミュニティソーシャルワーク教育の現状」『コミュニティソーシャルワーク』第17巻
- 2017年 「地域におけるGIS（地理情報システム）活用の課題と可能性－山口県の事例をもとに－」『山口県立大学社会福祉学部紀要』第23巻
- 2017年 「地域で安心して暮らすことのできる社会に向けての保健・福祉によるまちづくり」『山口県立大学ライフイノベーション研究報告書2016年度版』
- 2018年 「地域で安心して暮らすことのできる社会に向けての保健・福祉によるまちづくり」『山口県立大学ライフイノベーション研究報告書 2017年度版』